

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		99,667		68,738	
2. 受取手形及び売掛金	※6	332,204		380,041	
3. たな卸資産		367,332		409,424	
4. 繰延税金資産		20,695		22,514	
5. その他		64,408		77,348	
6. 貸倒引当金		△830		△981	
流動資産合計		883,478	39.4	957,086	41.1
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1 ※3				
1. 建物及び構築物		294,194		294,194	
2. 機械装置及び運搬具		420,096		465,671	
3. 工具、器具及び備品		14,905		15,356	
4. 土地	※7	203,426		202,093	
5. 建設仮勘定		72,147		49,896	
有形固定資産計		1,004,769	44.8	1,027,213	44.1
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア及び利用権等		16,791		17,469	
2. のれん		—		549	
無形固定資産計		16,791	0.8	18,019	0.8
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	246,611		232,371	
2. 長期貸付金		6,335		7,117	
3. 繰延税金資産		21,086		22,931	
4. その他	※2	67,609		68,084	
5. 貸倒引当金		△5,112		△3,819	
投資その他の資産計		336,530	15.0	326,686	14.0
固定資産合計		1,358,091	60.6	1,371,919	58.9
資産合計		2,241,570	100.0	2,329,005	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	492,969		488,250	
2. 短期借入金		170,266		173,926	
3. コマーシャル・ペーパー		—		110,000	
4. 一年内償還社債		23,284		58,236	
5. 未払金		51,042		59,659	
6. 未払法人税等		21,673		26,763	
7. 繰延税金負債		3,402		3,121	
8. 製品保証等引当金		6,713		7,547	
9. 環境対策引当金		276		—	
10. 事業整理損失引当金		4,108		5,518	
11. その他	※6	146,709		154,048	
流動負債合計		920,445	41.1	1,087,071	46.7
II 固定負債					
1. 社債		233,187		214,951	
2. 長期借入金		315,337		266,290	
3. 繰延税金負債		36,894		16,806	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	※7	5,371		5,359	
5. 退職給付引当金		46,919		44,749	
6. 環境対策引当金		4,247		4,423	
7. 負ののれん		214		—	
8. その他		42,521		41,556	
固定負債合計		684,692	30.5	594,136	25.5
負債合計		1,605,138	71.6	1,681,208	72.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		233,313	10.4	233,313	10.0
2. 資本剰余金		83,282	3.7	83,264	3.6
3. 利益剰余金		239,182	10.7	305,334	13.1
4. 自己株式		△31,519	△1.4	△51,514	△2.2
株主資本合計		524,258	23.4	570,398	24.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		75,564	3.3	35,628	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		2,179	0.1	4,029	0.2
3. 土地再評価差額金	※7	△4,899	△0.2	△4,899	△0.2
4. 為替換算調整勘定		△5,020	△0.2	△5,207	△0.2
評価・換算差額等合計		67,823	3.0	29,549	1.3
III 少数株主持分	※7	44,349	2.0	47,849	2.0
純資産合計		636,431	28.4	647,797	27.8
負債純資産合計		2,241,570	100.0	2,329,005	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,910,296	100.0		2,132,405	100.0
II 売上原価			1,543,158	80.8		1,757,341	82.4
売上総利益			367,138	19.2		375,063	17.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		43,597			47,232		
2. 給料賃金諸手当		38,220			41,769		
3. 研究開発費		10,242			10,944		
4. その他	※2	66,453	158,513	8.3	72,718	172,665	8.1
営業利益			208,624	10.9		202,398	9.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,959			2,163		
2. 受取配当金		3,169			2,953		
3. 業務分担金		12,417			9,780		
4. 持分法投資利益		14,056			12,793		
5. その他		21,234	52,837	2.8	14,869	42,559	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,596			20,932		
2. 出向者等労務費		30,575			24,839		
3. その他		27,011	78,183	4.1	41,267	87,039	4.1
経常利益			183,278	9.6		157,918	7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	2,127	2,127	0.1
VII 特別損失							
1. 事業整理損失	※3	—			6,679		
2. 固定資産減損損失	※4	4,774			—		
3. 環境対策費用	※5	3,128	7,903	0.4	—	6,679	0.3
税金等調整前当期純利益			175,375	9.2		153,366	7.2
法人税、住民税及び事業税		58,412			58,045		
法人税等調整額		2,976	61,389	3.3	1,794	59,839	2.8
少数株主利益			4,317	0.2		4,603	0.2
当期純利益			109,668	5.7		88,923	4.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,731		△22,731
当期純利益			88,923		88,923
自己株式の取得				△20,329	△20,329
自己株式の処分		△17		335	317
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△44		△44
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△17	66,152	△19,994	46,140
平成20年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,264	305,334	△51,514	570,398

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△22,731
当期純利益							88,923
自己株式の取得							△20,329
自己株式の処分							317
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△44
土地再評価差額金取崩額							5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△39,936	1,850	△0	△187	△38,274	3,499	△34,774
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39,936	1,850	△0	△187	△38,274	3,499	11,365
平成20年3月31日残高 (百万円)	35,628	4,029	△4,899	△5,207	29,549	47,849	647,797

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		175,375	153,366
減価償却費		86,686	111,514
受取利息及び受取配当金		△5,128	△5,116
支払利息		20,596	20,932
投資有価証券売却損益(益:△)		△2,841	△2,939
持分法投資損益(益:△)		△14,056	△12,793
事業整理損失		—	6,679
環境対策引当金の増減額(減少:△)		△1,004	—
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△)		△1,429	—
固定資産減損損失		4,774	—
有形固定資産売却損益(益:△)		—	△974
有形固定資産等除却損		4,289	4,358
売上債権の増減額(増加:△)		23,206	△32,231
たな卸資産の増減額(増加:△)		△54,259	△40,056
仕入債務の増減額(減少:△)		39,683	△15,654
その他		△6,767	779
小計		269,125	187,864
利息及び配当金の受取額		9,051	7,768
利息の支払額		△20,370	△20,963
法人税等の支払額		△85,021	△50,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,785	124,317

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△123,675	△147,124
固定資産の売却による収入		1,494	7,757
投資有価証券の取得による支出		△10,019	△62,016
投資有価証券の売却等による収入		6,183	15,195
短期貸付金の増減額 (増加: △)		683	1,788
長期貸付けによる支出		△339	△1,262
長期貸付金の回収による収入		249	299
連結範囲の変更に伴う子会社株式の 取得による支出		—	△925
その他		△3,132	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△128,557	△187,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△33,010	3,949
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		—	110,000
長期借入れによる収入		120,429	34,540
長期借入金の返済による支出		△60,189	△85,106
社債の発行による収入		61,100	40,000
社債の償還による支出		△68,429	△23,276
自己株式の取得による支出		△30,261	△20,327
配当金の支払額		△27,762	△22,613
その他		△10,700	△6,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,823	31,155
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		892	439
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,701	△31,469
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,485	98,162
VII 連結範囲の変動による増減額 (減少: △)		6,379	△8
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	98,162	66,685

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社207社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼灘浜建設(株)をはじめとする15社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社203社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、PT. ダヤ コベル コンストラクション マシナリー インドネシアをはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼保険サービス(株)をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併、清算等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ40社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社44社及び関連会社71社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、東海レンタル(株)をはじめとする8社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より南京宝日鋼線投資(株)をはじめとする11社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社43社(神協海運(株)他)及び関連会社20社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p>	<p>(ア)非連結子会社40社及び関連会社69社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、江陰法爾勝杉田弾簧製線有限公司をはじめとする5社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より平成環境(株)をはじめとする5社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社39社(神協海運(株)他)及び関連会社18社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする63社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする66社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>(ウ) たな卸資産</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア)有形固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。 この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,019百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が3,107百万円増加し、営業利益が2,624百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,641百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が11,545百万円増加し、営業利益が9,468百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,072百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)環境対策引当金 同左</p> <p>(オ)退職給付引当金 同左</p>
<p>(4)繰延資産の処理方法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6)収益の計上基準	<p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(8)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、または、各子会社内に管理担当部室において実施しております。</p>
(9)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(10)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、589,903百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度より負ののれんとして表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「環境対策引当金の増減額」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は△99百万円でありませぬ。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」(前連結会計年度98百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,804,616百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,874,536百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 52,941百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 558	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 53,829百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 705
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 222,034百万円 その他 28,796 <hr/> 合計 250,830 (うち財団抵当に供しているもの※) (46,836) 担保の原因となっている債務 社債 1,448百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,348 (うち財団抵当に係るもの) (223) 長期借入金 121,209 (うち財団抵当に係るもの) (1,458) その他 709 (うち財団抵当に係るもの) (709) <hr/> 合計 136,716 (うち財団抵当に係るもの※) (2,392) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,666百万円、長期借入金23,409百万円、保証債務393百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 203,421百万円 その他 31,512 <hr/> 合計 234,933 (うち財団抵当に供しているもの※) (43,170) 担保の原因となっている債務 社債 1,096百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 19,045 (うち財団抵当に係るもの) (322) 長期借入金 107,416 (うち財団抵当に係るもの) (1,057) その他 639 (うち財団抵当に係るもの) (639) <hr/> 合計 128,197 (うち財団抵当に係るもの※) (2,019) ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,449百万円、長期借入金15,841百万円、保証債務166百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>四川成都成工工程機械 股分有限公司 5,493百万円</p> <p>(株)アーステクニカ 2,000</p> <p>他6社 1,257</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザサイアム ユナイテッド スチール (1995) CO., LTD. 393</p> <p>他6社他 1,914</p> <hr/> <p>合計 11,059</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (700百万円) を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>四川成都成工工程機械 股分有限公司 7,185百万円</p> <p>(株)アーステクニカ 2,300</p> <p>他11社他 2,465</p> <hr/> <p>合計 11,950</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (700百万円) を含めております。</p>
5	<p>受取手形割引高 200百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,623</p>	<p>受取手形裏書譲渡高 1,288百万円</p>
※6	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,783百万円</p> <p>支払手形 6,691</p> <p>設備支払手形 93</p> <p>(流動負債その他)</p>	<hr/>

	前連結会計年度	当連結会計年度														
※7	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△6,995百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,209</td> </tr> </table>	平成13年3月31日	△6,995百万円	平成14年3月31日	△1,209	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△3,921百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△5,494</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>123,124百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>123,124</td> </tr> </table>	平成13年3月31日	△3,921百万円	平成14年3月31日	△5,494	貸出コミットメントの総額	123,124百万円	借入実行額	—	差引額	123,124
平成13年3月31日	△6,995百万円															
平成14年3月31日	△1,209															
平成13年3月31日	△3,921百万円															
平成14年3月31日	△5,494															
貸出コミットメントの総額	123,124百万円															
借入実行額	—															
差引額	123,124															
8	_____															

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,893百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,138百万円であります。																	
※2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 226百万円 退職給付費用 1,627 減価償却費 3,106	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,356百万円 退職給付費用 1,682 減価償却費 3,224																	
※3	—————	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>4,181百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,822</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループに係る固定資産減損損失を事業整理損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>アメリカ インディアナ 州 1件</td> <td>機械装置等 2,127</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県富津市 1件</td> <td>機械装置等 2,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,181百万円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,194百万円、機械装置及び運搬具2,838百万円、土地60百万円、工具、器具及び備品38百万円、建設仮勘定48百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価額としております。</p>	固定資産減損損失	4,181百万円	事業整理損失引当金繰入額	1,822	出資金評価損	592	その他	83	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	事業用資産	アメリカ インディアナ 州 1件	機械装置等 2,127	事業用資産	千葉県富津市 1件	機械装置等 2,053
固定資産減損損失	4,181百万円																		
事業整理損失引当金繰入額	1,822																		
出資金評価損	592																		
その他	83																		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																	
事業用資産	アメリカ インディアナ 州 1件	機械装置等 2,127																	
事業用資産	千葉県富津市 1件	機械装置等 2,053																	

	前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>※4</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="288 333 823 692"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計3件</td> <td>土地等 4,079</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉市稲毛区 1件</td> <td>土地 553</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>兵庫県加古川 市 1件</td> <td>土地 140</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、並びに事業用資産及び賃貸用不動産のうち、地価下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,774百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,758百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産については主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により、事業用資産及び賃貸用不動産については割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p> <p>※5</p> <p>環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等であります。このうち環境対策引当金繰入額は1,863百万円であります。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	神戸市西区 他 計3件	土地等 4,079	事業用資産	千葉市稲毛区 1件	土地 553	賃貸用不動産	兵庫県加古川 市 1件	土地 140		<p>_____</p> <p>_____</p>
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)												
遊休資産	神戸市西区 他 計3件	土地等 4,079												
事業用資産	千葉市稲毛区 1件	土地 553												
賃貸用不動産	兵庫県加古川 市 1件	土地 140												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	61,650,741	598,510	70,435,335

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	722,866株
取締役会決議による自己株式の取得	60,867,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,875株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	96,478株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	37,356株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	70,435,335	43,829,018	1,803,934	112,460,419

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	725,591株
取締役会決議による自己株式の取得	43,052,000株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式（当社株式）の当社帰属分	33,614株
持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分	17,813株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	206,024株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式（当社株式）の当社帰属分	1,565,059株
持分法適用範囲の変更による自己株式（当社株式）の当社帰属分	32,851株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	10,527百万円	3.5円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,526百万円	3.5円	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 99,667百万円	現金及び預金勘定 68,738百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,505	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,053
	現金及び現金同等物 98,162	現金及び現金同等物 66,685

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	826	395	431	建物及び 構築物	884	429	454
機械装置及び 運搬具	41,149	20,307	20,841	機械装置及び 運搬具	47,744	20,611	27,133
工具、器具 及び備品他	13,355	7,792	5,563	工具、器具 及び備品他	12,227	6,097	6,130
合計	55,331	28,495	26,835	合計	60,856	27,138	33,718
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,851百万円	1年内			11,522百万円
1年超			17,984	1年超			22,195
合計			26,835	合計			33,718
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料			9,578百万円	① 支払リース料			10,037百万円
② 減価償却費相当額			9,578	② 減価償却費相当額			10,037
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,551百万円	1年内			2,482百万円
1年超			6,075	1年超			4,607
合計			8,626	合計			7,090
(貸手側)				(貸手側)			
1. オペレーティング・リース取引				1. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			401百万円	1年内			482百万円
1年超			3,981	1年超			4,274
合計			4,382	合計			4,756

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券
 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株式	39,293	160,971	121,677	71,161	135,202	64,041
(2)その他	9	17	7	9	12	2
小計	39,303	160,988	121,684	71,170	135,215	64,044
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株式	4,786	4,676	△110	33,105	24,476	△8,628
小計	4,786	4,676	△110	33,105	24,476	△8,628
合計	44,090	165,664	121,574	104,276	159,691	55,415

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,395	1,192	4

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,540	962	12

3. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場外国債券	100	—

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場株式	22,853	18,812
優先出資証券	5,000	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場外国債券	—	100	—	—

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場外国債券	—	—	—	—

(注) 非上場外国債券は、発行者の期限前償還権の行使に伴い当連結会計年度中に償還されました。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1)取引に対する取組方針 当社グループ（当社及び連結子会社）では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(8)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,973	—	18,109	△135	17,403	—	17,084	319
	その他の通貨	10,444	—	10,299	145	11,587	—	11,852	△264
	買建								
	米ドル	11,002	—	10,999	△2	9,675	—	9,674	△0
その他の通貨	433	—	437	3	1	—	1	0	
合計					10			54	

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

- 時価の算定方法
同左
- 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取変動・支払固定	200	—	△0	△0	—	—	—	—
	その他	55,300	45,300	△1,191	△1,191	45,300	45,300	△939	△939
合計				△1,191				△939	

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

- 時価の算定方法
同左
- 同左
- 同左

(3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	商品先渡取引 買建	—	—	—	—	89	2	92	3
	合計				—				3

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (70社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成2年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (18社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (18社)	—		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (70社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成2年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(株)神鋼環境ソリューション</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成5年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (16社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成16年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (1社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (16社)	—		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	その他連結子会社 (1社)	—
	設定時期																																						
当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等																																						
	設定時期																																						
当社	平成2年																																						
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																						
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																						
その他連結子会社 (18社)	—																																						
	設定時期																																						
コベルコ建機(株)	平成16年																																						
	設定時期																																						
当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等																																						
	設定時期																																						
当社	平成2年																																						
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																						
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																						
その他連結子会社 (16社)	—																																						
	設定時期																																						
コベルコ建機(株)	平成16年																																						
その他連結子会社 (1社)	—																																						
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△207,368</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,187</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△32,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,186</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△46,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△207,368	ロ. 年金資産	219,556	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,187	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	754	ホ. 未認識数理計算上の差異	△32,128	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,186	ト. 前払年金費用	27,732	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△46,919	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△199,158</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">176,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,128</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,166</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△44,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△199,158	ロ. 年金資産	176,029	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△23,128	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	654	ホ. 未認識数理計算上の差異	9,307	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△13,166	ト. 前払年金費用	31,582	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△44,749						
イ. 退職給付債務	△207,368																																						
ロ. 年金資産	219,556																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,187																																						
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	754																																						
ホ. 未認識数理計算上の差異	△32,128																																						
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,186																																						
ト. 前払年金費用	27,732																																						
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△46,919																																						
イ. 退職給付債務	△199,158																																						
ロ. 年金資産	176,029																																						
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△23,128																																						
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	654																																						
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,307																																						
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△13,166																																						
ト. 前払年金費用	31,582																																						
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△44,749																																						

前連結会計年度	当連結会計年度																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,614</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,937	ロ. 利息費用	4,072	ハ. 期待運用収益	△2,614	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	123	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,064	<hr/>		ヘ. 退職給付費用	7,454	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,454	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として2.1%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数		主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,903</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,712</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,009</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,860</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	7,555	ロ. 利息費用	3,903	ハ. 期待運用収益	△2,712	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	123	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,009	<hr/>		ヘ. 退職給付費用	6,860	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,860	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	6,937																																																						
ロ. 利息費用	4,072																																																						
ハ. 期待運用収益	△2,614																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	123																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,064																																																						
<hr/>																																																							
ヘ. 退職給付費用	7,454																																																						
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,454																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ. 割引率	主として2.0%																																																						
ハ. 期待運用収益率	主として2.1%																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数																																																							
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																							
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年																																																						
イ. 勤務費用	7,555																																																						
ロ. 利息費用	3,903																																																						
ハ. 期待運用収益	△2,712																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	123																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,009																																																						
<hr/>																																																							
ヘ. 退職給付費用	6,860																																																						
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,860																																																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																						
ロ. 割引率	同左																																																						
ハ. 期待運用収益率	同左																																																						
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																						
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現損益	未実現損益
20,867百万円	21,867百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
17,887	14,781
未払賞与	未払賞与
9,978	10,358
株式評価損	株式評価損
7,893	8,604
固定資産減損損失	固定資産減損損失
7,226	5,367
土地再評価差額金	土地再評価差額金
5,066	5,066
未払事業税	その他有価証券評価差額金
2,475	3,622
環境対策引当金	未払事業税
1,837	2,380
繰越欠損金	環境対策引当金
1,487	1,798
その他	その他
27,875	30,240
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
102,597	104,088
評価性引当額	評価性引当額
△24,705	△27,443
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
77,891	76,645
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
49,836	25,817
租税特別措置法上の準備金等	租税特別措置法上の準備金等
8,811	7,759
土地再評価差額金	土地再評価差額金
5,371	5,359
その他	その他
17,758	17,550
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
81,777	56,486
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
△3,885	20,159
(負債：△)	(負債：△)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.6%	
(調整)	
交際費等の損金不算入項目	
1.3	
子会社への投資に係る一時差異	
△2.6	
持分法投資利益	
△1.3	
その他	
△3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	880,633	171,038	302,297	252,768	234,947	127,623	73,367	2,042,676	198,893	2,241,570
減価償却費	45,925	12,484	14,277	5,390	4,314	1,236	3,096	86,727	△40	86,686
減損損失	—	—	553	15	—	202	—	772	4,002	4,774
資本的支出	79,416	621	24,718	6,960	7,668	1,977	6,142	127,505	6,142	133,648

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が、鉄鋼関連事業が4,161百万円、アルミ・銅関連事業が692百万円、機械関連事業が166百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	896,914	71,890	448,655	297,998	339,867	35,481	41,598	2,132,405	—	2,132,405
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,878	—	1,425	4,215	52	8,820	19,103	60,496	△60,496	—
計	923,792	71,890	450,081	302,214	339,920	44,302	60,702	2,192,902	△60,496	2,132,405
営業費用	831,876	53,806	428,076	271,694	317,081	39,364	52,515	1,994,415	△64,408	1,930,006
営業利益	91,916	18,083	22,004	30,519	22,838	4,937	8,186	198,487	3,911	202,398
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	933,222	160,501	308,689	291,385	270,962	128,769	73,376	2,166,908	162,097	2,329,005
減価償却費	63,553	12,492	18,370	6,507	5,421	1,445	2,719	110,510	1,003	111,514
減損損失	2,127	—	—	2,053	—	—	—	4,181	—	4,181
資本的支出	102,643	137	18,753	7,793	14,602	1,016	2,523	147,471	3,114	150,585

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が1,565百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が446百万円、機械関連事業が96百万円、建設機械関連事業が350百万円、不動産関連事業が3百万円、電子材料・その他の事業が126百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が7,400百万円、電力卸供給事業が0百万円、アルミ・銅関連事業が1,374百万円、機械関連事業が389百万円、建設機械関連事業が108百万円、不動産関連事業が19百万円、電子材料・その他の事業が58百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624
II 資産	1,833,390	207,453	2,040,843	200,726	2,241,570

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。
3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。
5. 減価償却の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,021百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,872,913	259,492	2,132,405	—	2,132,405
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	122,676	19,010	141,687	△141,687	—
計	1,995,589	278,503	2,274,092	△141,687	2,132,405
営業費用	1,812,788	258,033	2,070,822	△140,815	1,930,006
営業利益	182,800	20,469	203,270	△871	202,398
II 資産	1,834,481	277,219	2,111,700	217,305	2,329,005

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、229,474百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,624百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が9,468百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	344,824	218,042	562,866
II 連結売上高			1,910,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	11.4%	29.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域・・・北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	432,612	338,932	771,544
II 連結売上高			2,132,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	15.9%	36.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域・・・北米、中東
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.15% (21.61%)	5人	当社製品の 一部を販売し、 鉄鋼原料その 他の原材料 (設備用資材 を含む)を当 社に供給して おります。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 219,711	売掛金	百万円 24,324
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	70,773	買掛金	23,769

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

II. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.21% (21.56%)	5人	当社製品の 一部を販売し、 鉄鋼原料その 他の原材料 (設備用資材 を含む)を当 社に供給して おります。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 237,218	売掛金	百万円 26,352
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	98,536	買掛金	32,328

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	194円46銭	1株当たり純資産額	199円80銭
1株当たり当期純利益	35円36銭	1株当たり当期純利益	29円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	109,668	88,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	109,668	88,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,100,733	3,001,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8.12.20 ～20.1.23	百万円 (13,008) 244,808	百万円 (58,000) 271,800	年 % 0.96～3.40	無し	平成 20.4.3 ～30.1.23
当社	無担保変動 利付社債	12.10.16	(10,000) 10,000	—	※1	無し	19.10.16
連結子会社(2社)	その他の社債	16.6.29 ～18.10.31	(276) 1,663	(236) 1,387	0.31～2.29	無し	21.6.29 ～23.10.31
合計		—	(23,284) 256,471	(58,236) 273,187	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. ※1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 —	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
58,236	49,831	19,460	35,660	35,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 88,102	百万円 92,779	% 2.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	82,164	81,147	1.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	315,337	266,290	2.47	平成21年4月 ～平成39年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	—	110,000	0.68	—
合計	485,604	550,217	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	35,282	47,209	35,429	29,551

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,211		713	
2. 受取手形	※1 ※5	2,645		2,010	
3. 売掛金	※1	144,886		164,816	
4. 製品		36,370		39,155	
5. 半製品		29,070		28,739	
6. 原材料貯蔵品		71,313		79,446	
7. 仕掛品		79,251		93,678	
8. 前渡金		6,499		16,649	
9. 前払費用		3,964		4,290	
10. 繰延税金資産		9,295		8,654	
11. 短期貸付金	※1	58,464		50,926	
12. 未収入金	※1	22,261		26,414	
13. その他		15,943		20,012	
14. 貸倒引当金		△535		△637	
流動資産合計		480,643	31.7	534,870	33.7
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	※2 ※3	121,585		121,904	
2. 構築物		51,942		53,514	
3. 機械及び装置		261,790		316,357	
4. 車両運搬具		417		534	
5. 工具、器具及び備品		8,065		7,708	
6. 土地		83,826		79,054	
7. 建設仮勘定		66,570		43,225	
有形固定資産計		594,197	39.2	622,299	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		7,219		8,379	
2. 諸施設利用権		2,752		2,719	
3. その他		1,212		714	
無形固定資産計		11,185	0.7	11,814	0.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		185,611		171,414	
2. 関係会社株式		179,473		178,944	
3. 出資金		2,342		2,415	
4. 関係会社出資金		2,377		2,617	
5. 長期貸付金		5,244		5,264	
6. 従業員に対する 長期貸付金		143		132	
7. 関係会社長期貸付金	※3	20,881		17,163	
8. 破産更生債権		942		37	
9. 固定化営業債権		9,416		6,798	
10. 長期前払費用		1,746		1,327	
11. 前払年金費用		27,164		30,421	
12. その他		6,416		6,458	
13. 貸倒引当金		△10,412		△6,903	
投資その他の資産計		431,348	28.4	416,093	26.3
固定資産合計		1,036,731	68.3	1,050,207	66.3
資産合計		1,517,374	100.0	1,585,077	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1 ※5	690		588	
2. 買掛金	※1	287,991		285,992	
3. 短期借入金		94,356		101,085	
4. コマーシャル・ペーパー		—		110,000	
5. 一年内償還社債		23,008		58,000	
6. 未払金	※1	56,356		52,939	
7. 未払費用		36,345		34,639	
8. 未払法人税等		12,590		16,082	
9. 前受金		32,576		44,104	
10. 預り金		7,020		7,875	
11. 前受収益		126		241	
12. 製品保証等引当金		3,483		4,097	
13. 環境対策引当金		276		—	
14. 事業整理損失引当金		137		107	
15. その他		9,409		11,486	
流動負債合計		564,367	37.2	727,239	45.9
II 固定負債					
1. 社債		231,800		213,800	
2. 長期借入金		170,470		136,193	
3. 繰延税金負債		11,690		8,267	
4. 退職給付引当金		21,564		18,798	
5. 環境対策引当金		3,666		3,799	
6. その他		7,108		6,257	
固定負債合計		446,301	29.4	387,116	24.4
負債合計		1,010,669	66.6	1,114,355	70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		233,313	15.4	233,313	14.7
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		83,172		83,172	
2. その他資本剰余金		18		0	
資本剰余金合計		83,191	5.5	83,173	5.3
(3) 利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
特別償却準備金		532		437	
固定資産圧縮積立金		793		1,095	
繰越利益剰余金		146,939		166,959	
利益剰余金合計		148,265	9.7	168,493	10.6
(4) 自己株式		△30,581	△2.0	△50,809	△3.2
株主資本合計		434,188	28.6	434,169	27.4
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		70,967	4.7	33,553	2.1
(2) 繰延ヘッジ損益		1,549	0.1	2,998	0.2
評価・換算差額等合計		72,516	4.8	36,552	2.3
純資産合計		506,705	33.4	470,721	29.7
負債純資産合計		1,517,374	100.0	1,585,077	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,154,742	100.0		1,283,638	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		32,682				36,370	
2. 当期製品製造原価		962,214				1,096,397	
3. 雑受高	※2	13,544				14,173	
計		1,008,442				1,146,941	
4. 雑払高	※3	9,463				11,636	
5. 製品期末たな卸高		36,370	962,608	83.4	39,155	1,096,149	85.4
売上総利益			192,134	16.6		187,489	14.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		33,601				36,370	
2. 貸倒引当金繰入額		91				100	
3. 給料賃金諸手当		10,390				10,322	
4. 退職給付費用		264				220	
5. 福利費		2,584				2,695	
6. 賃借料		3,858				3,911	
7. 研究開発費		6,055				6,808	
8. 租税公課		2,009				1,908	
9. 旅費交通費		2,747				2,987	
10. 減価償却費		690				749	
11. 業務委託費		6,433				6,453	
12. その他		3,605	72,331	6.2	5,033	77,562	6.0
営業利益			119,802	10.4		109,926	8.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,398				2,435	
2. 受取配当金	※5	26,762				20,138	
3. 業務分担金	※5	22,971				21,479	
4. 賃貸料		—				6,028	
5. その他	※6	18,769	70,901	6.1	8,753	58,837	4.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,624				6,764	
2. 社債利息		5,752				6,244	
3. 出向者等労務費		40,310				35,849	
4. その他	※7	21,543	74,231	6.4	33,659	82,517	6.5
経常利益			116,473	10.1		86,245	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
関係会社株式売却益		—	—	—	2,880	2,880	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※8	4,018			—		
2. 環境対策費用	※9	3,128	7,147	0.6	—	—	—
税引前当期純利益			109,326	9.5		89,125	6.9
法人税、住民税及び事業税		28,340			23,089		
法人税等調整額		10,011	38,351	3.4	23,077	46,166	3.6
当期純利益			70,975	6.1		42,959	3.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		650,289	63.9	739,766	65.0
労務費		73,887	7.2	76,911	6.8
経費					
外注加工費		118,971		119,710	
減価償却費		53,736		73,349	
その他	※1	120,929		127,870	
計		293,637	28.9	320,930	28.2
当期総製造費用		1,017,813	100.0	1,137,608	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		84,684		108,322	
雑受高	※2	14,234		16,615	
計		1,116,732		1,262,546	
雑払高	※3	46,195		43,731	
半製品・仕掛品期末たな卸高		108,322		122,417	
当期製品製造原価		962,214		1,096,397	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	3,173百万円	2,190百万円

※2 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度（主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門）及び個別原価計算制度（主として機械部門）を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入（注）					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩（注）					△40			40	—		—
特別償却準備金の繰入					382			△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△44			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立（注）						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）							△141	141	—		—
剰余金の配当（注）								△18,673	△18,673		△18,673
剰余金の配当								△9,337	△9,337		△9,337
当期純利益								70,975	70,975		70,975
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△30,261	△30,261
自己株式の処分			18	18						17	36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	111	18	129	431	△338	△141	43,013	42,964	△30,174	12,919
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	—	146,939	148,265	△30,581	434,188

	評価・換算差額等			純資産 合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入（注）				—
特別償却準備金の取崩（注）				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—
剰余金の配当（注）				△18,673
剰余金の配当				△9,337
当期純利益				70,975
株式交換				180
自己株式の取得				△30,261
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,507	1,549	9,056	9,056
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,507	1,549	9,056	21,976
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	146,939	148,265	△30,581	434,188
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入					5		△5	—		—
特別償却準備金の取崩					△99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						311	△311	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△9	9	—		—
剰余金の配当							△22,731	△22,731		△22,731
当期純利益							42,959	42,959		42,959
自己株式の取得									△20,325	△20,325
自己株式の処分			△17	△17					97	79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△17	△17	△94	301	20,020	20,227	△20,228	△18
平成20年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	0	83,173	437	1,095	166,959	168,493	△50,809	434,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△22,731
当期純利益				42,959
自己株式の取得				△20,325
自己株式の処分				79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△37,413	1,449	△35,964	△35,964
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△37,413	1,449	△35,964	△35,983
平成20年3月31日残高 (百万円)	33,553	2,998	36,552	470,721

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用していましたが、当事業年度より定率法によっております。</p> <p>この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5,019百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が2,435百万円増加し、営業利益が2,014百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,030百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が10,586百万円増加し、営業利益が8,659百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が9,251百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物を為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(3)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4)環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(5)退職給付引当金 同左</p>
8. 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 社内のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左 (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。 ヘッジ有効性の評価については、内部規定に基づき実施しております。</p>
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>

会計方針の変更
会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は505,155百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 「営業権」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなり、また資産の総額の1/100以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は613百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は金額は6,497百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」(前事業年度6,497百万円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																																										
※1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>63,252</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>58,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>70,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,923</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は15,821百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は20,358百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	63,252	百万円	短期貸付金	58,308		未収入金	17,796		支払手形及び買掛金	70,638		未払金	20,923		<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>66,100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>77,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,467</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は25,530百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	66,100	百万円	短期貸付金	50,775		未収入金	20,663		支払手形及び買掛金	77,455		未払金	20,467													
受取手形及び売掛金	63,252	百万円																																										
短期貸付金	58,308																																											
未収入金	17,796																																											
支払手形及び買掛金	70,638																																											
未払金	20,923																																											
受取手形及び売掛金	66,100	百万円																																										
短期貸付金	50,775																																											
未収入金	20,663																																											
支払手形及び買掛金	77,455																																											
未払金	20,467																																											
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,520,410百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,561,795百万円であります。</p>																																										
※3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,197</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>20,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,368</td> <td>※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは30,213百万円であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは121百万円 であります。※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 121,048 百万円 ※(ア)</p> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち37,155百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金121,048百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,952百万円、長期借入金22,624百万円、保証債務1,892百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	42,197	百万円	関係会社長期貸付金	20,881		その他	4,289		合計	67,368	※(ア)	短期借入金	42	百万円	長期借入金	79		合計	121		<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,772</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>17,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,551</td> <td>※(ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは27,691百万円 であります。※(イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは80百万円 であります。※(イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 112,854 百万円 ※(ア)</p> <p>※(ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち33,842百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金110,051百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※(イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,943百万円、長期借入金15,681百万円、保証債務833百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	有形固定資産	39,772	百万円	関係会社長期貸付金	17,013		その他	4,766		合計	61,551	※(ア)	短期借入金	39	百万円	長期借入金	40		合計	80	
有形固定資産	42,197	百万円																																										
関係会社長期貸付金	20,881																																											
その他	4,289																																											
合計	67,368	※(ア)																																										
短期借入金	42	百万円																																										
長期借入金	79																																											
合計	121																																											
有形固定資産	39,772	百万円																																										
関係会社長期貸付金	17,013																																											
その他	4,766																																											
合計	61,551	※(ア)																																										
短期借入金	39	百万円																																										
長期借入金	40																																											
合計	80																																											

	前事業年度	当事業年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>神鋼不動産(株) 21,241百万円</p> <p>コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD. 4,314</p> <p>(株)コベルコ マテリアル銅管 2,861</p> <p>(株)国際健康開発センタービル 2,527</p> <p>コベルコ建機(株) 2,084</p> <p>他20社 11,419</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 393</p> <p>他 10</p> <hr/> <p>合計 44,853</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(6,490百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>神鋼不動産(株) 21,859百万円</p> <p>ミドレックス テクノロジーズ INC. 5,022</p> <p>コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイランド) CO.,LTD. 3,661</p> <p>(株)コベルコ マテリアル銅管 2,752</p> <p>他19社他 12,059</p> <hr/> <p>合計 45,355</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(4,148百万円)を含めております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
※5	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 82百万円</p> <p>支払手形 153百万円</p>	
6	<p>_____</p>	<p>貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 120,000百万円</p> <p>借入実行額 _____</p> <p>差引額 120,000</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度								
※1	関係会社に対する売上高は388,093百万円であります。	関係会社に対する売上高は413,066百万円であります。								
※2	雑受高13,544百万円は、製品購入等13,522百万円が主なものであります。	雑受高14,173百万円は、製品購入等14,148百万円が主なものであります。								
※3	雑払高9,463百万円は、自家製作の固定資産等への振替4,221百万円が主なものであります。	雑払高11,636百万円は、製品有償支給等6,630百万円が主なものであります。								
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,931百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,674百万円であります。								
※5	<p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>24,123百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>16,712</td> </tr> </table>	受取配当金	24,123百万円	業務分担金	16,712	<p>関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>17,414百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td>15,493</td> </tr> </table>	受取配当金	17,414百万円	業務分担金	15,493
受取配当金	24,123百万円									
業務分担金	16,712									
受取配当金	17,414百万円									
業務分担金	15,493									
※6	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,375百万円であります。	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,584百万円であります。								
※7	<p>営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>894 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	894 百万円	<p>営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29 百万円				
貸倒引当金繰入額	894 百万円									
貸倒引当金繰入額	29 百万円									
※8	<p>固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計2件</td> <td>土地等 4,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,018百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,002百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	神戸市西区 他 計2件	土地等 4,018	<p>_____</p>		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)								
遊休資産	神戸市西区 他 計2件	土地等 4,018								

	前事業年度	当事業年度
※9	環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等であります。このうち環境対策引当金繰入額は1,863百万円であります。	
10	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は289,279百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は323,913百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,862,264	61,589,866	561,154	63,890,976

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 722,866株
取締役会決議による自己株式の取得 60,867,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 96,478株
株式交換 464,676株

当事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	63,890,976	43,777,591	206,024	107,462,543

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 725,591株
取締役会決議による自己株式の取得 43,052,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 206,024株

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	237	62	174	建物	239	74	164
機械及び装置	3,369	1,114	2,255	機械及び装置	3,652	1,249	2,402
車両運搬具	1,209	609	600	車両運搬具	1,177	533	644
工具、器具 及び備品	5,246	2,947	2,299	工具、器具 及び備品	4,763	2,175	2,587
ソフトウェア	374	232	141	ソフトウェア	354	100	254
合計	10,438	4,966	5,472	合計	10,187	4,134	6,053
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,398 百万円		1年内		1,661 百万円
	1年超		4,073		1年超		4,392
	合計		5,472		合計		6,053
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
①	支払リース料		1,551 百万円	①	支払リース料		1,679 百万円
②	減価償却費相当額		1,551	②	減価償却費相当額		1,679
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,205 百万円		1年内		1,389 百万円
	1年超		2,378		1年超		2,999
	合計		3,583		合計		4,389

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,324	27,179	20,855	6,324	19,758	13,434
関連会社株式	5,860	125,134	119,273	5,441	61,399	55,958
合計	12,185	152,313	140,128	11,765	81,158	69,392

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
株式評価損	22,478 百万円	株式評価損	22,747 百万円
退職給付引当金	6,931	未払賞与	5,107
未払賞与	5,534	退職給付引当金	3,631
固定資産減損損失	3,153	其他有価証券評価差額金	3,533
環境対策引当金	1,602	環境対策引当金	1,545
未払事業税	1,451	未払事業税	1,051
その他	18,909	その他	21,624
繰延税金資産小計	60,058	繰延税金資産小計	59,238
評価性引当額	△6,611	評価性引当額	△25,153
繰延税金資産合計	53,447	繰延税金資産合計	34,085
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	48,838	其他有価証券評価差額金	25,269
その他	7,003	その他	8,429
繰延税金負債合計	55,841	繰延税金負債合計	33,698
繰延税金資産・負債の純額	△2,394	繰延税金資産・負債の純額	386
(負債：△)		(負債：△)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入項目	1.1	評価性引当金計上	20.8
受取配当金等の益金不算入項目	△8.1	交際費等の損金不算入項目	1.2
その他	1.5	受取配当金等の益金不算入項目	△7.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%	その他	△3.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	166円06銭	1株当たり純資産額	156円51銭
1株当たり当期純利益	22円84銭	1株当たり当期純利益	14円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	70,975	42,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70,975	42,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,107,240	3,007,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	112,565	42,549
新日本製鐵(株)	52,147	26,334
ナブテスコ(株)	15,100	20,385
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,704	7,485
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ . C. A	2,687	6,231
(株)みずほフィナンシャルグループ	14	5,037
三菱マテリアル(株)	10,491	4,542
(株)日本製鋼所	1,774	3,014
関西電力(株)	1,176	2,916
三井鉱山(株)	9,229	2,630
その他（281銘柄）	4,968,087	50,248
計	5,181,974	171,375

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券（3銘柄）	19
その他	19
計	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	311,011	9,437	1,044	319,405	197,500	8,844	121,904
構築物	139,883	5,479	1,346	144,016	90,501	3,526	53,514
機械及び装置	1,444,742	※1 114,658	※2 30,522	1,528,878	1,212,520	56,075	316,357
車両運搬具	3,272	277	91	3,458	2,924	156	534
工具、器具及び備品	65,302	3,834	3,080	66,056	58,348	4,011	7,708
土地	83,826	29	4,801	79,054	—	—	79,054
建設仮勘定	66,570	※3 114,637	137,982	43,225	—	—	43,225
有形固定資産計	2,114,608	248,355	178,868	2,184,095	1,561,795	72,613	622,299
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	16,538	8,159	3,163	8,379
諸施設利用権	—	—	—	3,720	1,000	219	2,719
その他	—	—	—	2,605	1,890	497	714
無形固定資産計	—	—	—	22,864	11,050	3,881	11,814
長期前払費用	2,695	194	84	2,805	1,477	612	1,327
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1	機械及び装置の増加	114,658 百万円	
	鉄鋼・溶接部門		96,710 百万円
	アルミ・銅部門		13,837
	機械部門		3,728
	その他		381
※2	機械及び装置の減少	30,522 百万円	
	設備除却		26,917 百万円
	その他		3,605
※3	建設仮勘定の増加	114,637 百万円	
	鉄鋼・溶接部門		94,049 百万円
	アルミ・銅部門		12,437
	機械部門		5,035
	その他		3,114

2. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	10,947	129	897	2,639	7,540
製品保証等引当金	3,483	2,190	1,577	—	4,097
事業整理損失引当金	137	—	—	30	107
環境対策引当金	3,943	—	144	—	3,799

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の一部回収等に伴う減少額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	30
預金	
当座預金	542
普通預金	130
定期預金	10
計	682
合計	713

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
(株)西村商会	424
神鋼ノース(株)	178
(株)リケン	172
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	155
日本ピストンリング(株)	144
その他	934
合計	2,010

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成20年 4 月	56	平成20年 8 月	163
5 月	2	9 月 以 降	375
6 月	398		
7 月	1,012	合計	2,010

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	26,352
コベルコ・コンプレッサ(株)	10,655
東京都地下鉄建設(株)	9,028
(株)メタルワン	7,669
国土交通省	5,843
その他	105,266
合計	164,816

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [(A) / { (B) × 1 / 12 }]
164,816	1,393,569	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	26,662
	アルミ圧延品・銅圧延品他	11,330
	機械他	1,163
	計	39,155
半製品	鋼塊他	28,739
原材料貯蔵品	鉄鉱石	13,029
	燃料	2,868
	ロール・ケース	6,648
	アルミ・銅地金他	11,046
	その他	45,853
	計	79,446
仕掛品	圧延鋼材・鋳鍛鋼品他	25,366
	アルミ圧延品・銅圧延品他	23,601
	機械他	44,710
	計	93,678
合計		241,019

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,464
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	73,584
	計	163,929
関連会社	(株)大阪チタニウムテクノロジーズ	2,886
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	関西熱化学(株)	1,440
	その他	8,418
	計	15,015
合計		178,944

6) 支払手形

摘要	金額 (百万円)
阪神溶接機材(株)	588
合計	588

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)
平成20年	
4 月	219
5 月	154
6 月	214
合計	588

7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	32,328
三菱商事(株)	23,335
ヴァルハラ・ファンディング・コーポレーション	20,293
三井物産金属原料(株)	16,916
双日(株)	10,065
その他	183,051
合計	285,992

8) 短期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	17,954
コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	12,998
(株)三井住友銀行	12,230
(株)三菱東京UFJ銀行	12,044
日本政策投資銀行	6,943
その他	38,915
合計	101,085

9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーの償還期限は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)
平成20年4月	110,000
合計	110,000

10) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	213,800
合計	213,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

11) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
日本生命保険(相)	18,000
日本政策投資銀行	17,681
(株)みずほコーポレート銀行	15,150
(株)三井住友銀行	14,500
(株)三菱東京UFJ銀行	9,700
その他※	61,161
合計	136,193

※その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)並びに(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。